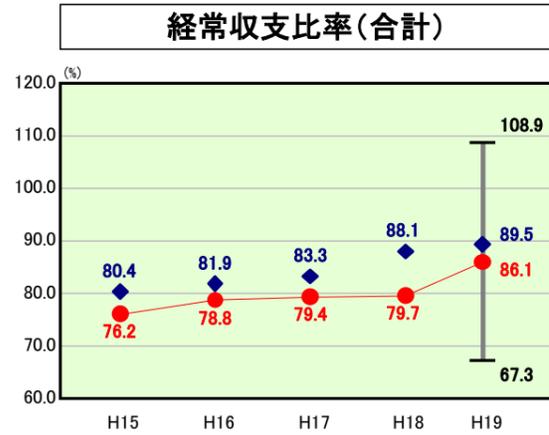


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

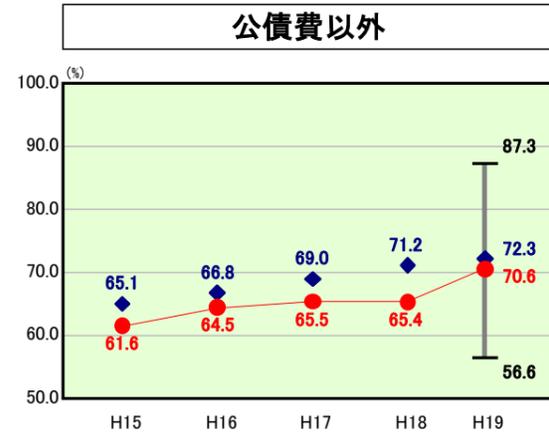
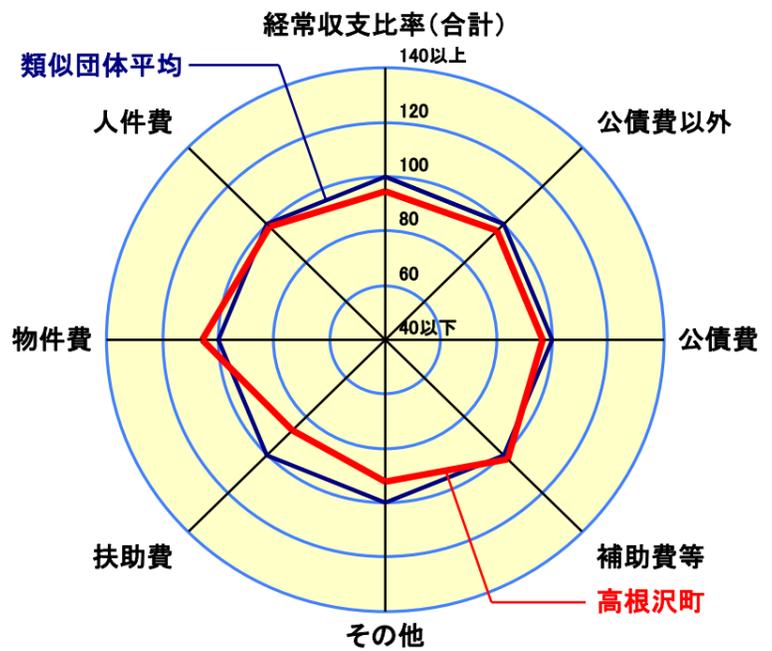
## 経常収支比率の分析



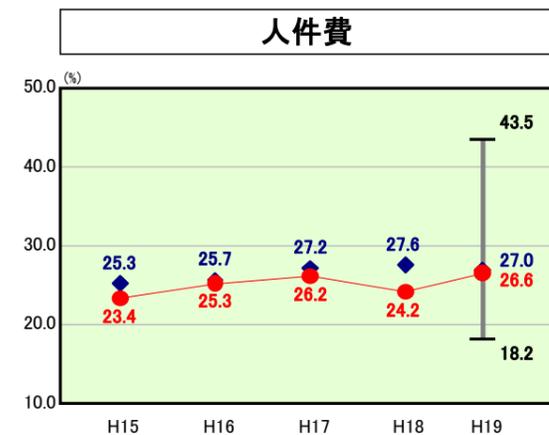
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 L

人口 30,941 人(H20.3.31現在)  
 面積 70.90 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 9,847,322 千円  
 歳出総額 9,437,525 千円  
 実質収支 307,270 千円

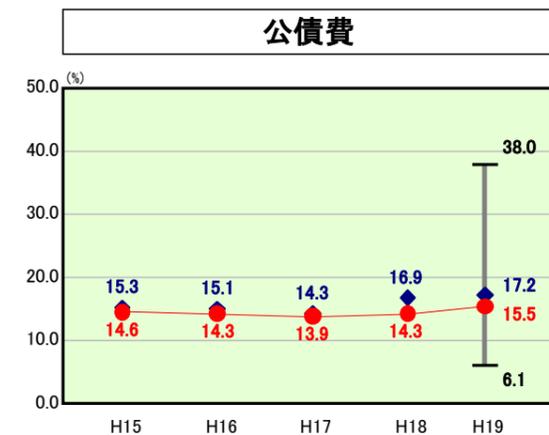
H19類似団体内順位 29/153  
 全国市町村平均 92.0  
 栃木県市町村平均 88.7



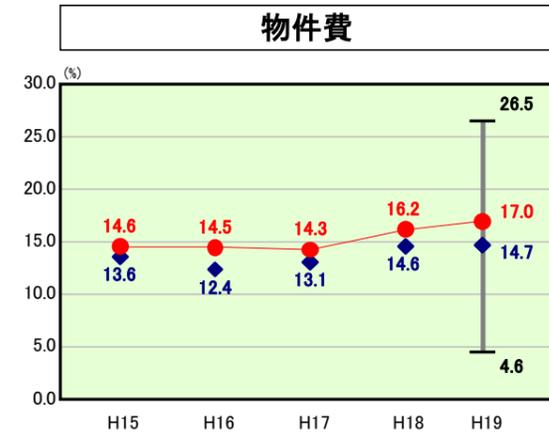
H19類似団体内順位 52/153  
 全国市町村平均 71.7  
 栃木県市町村平均 71.2



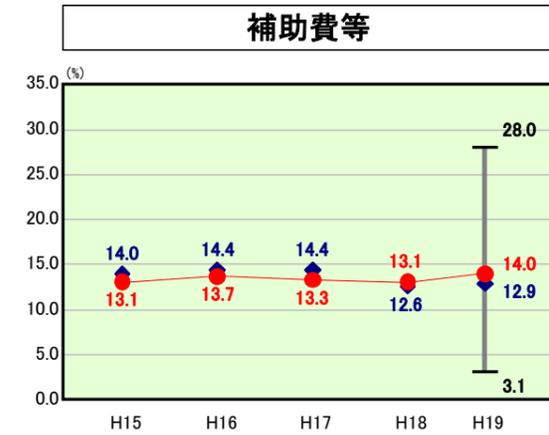
H19類似団体内順位 73/153  
 全国市町村平均 28.0  
 栃木県市町村平均 29.3



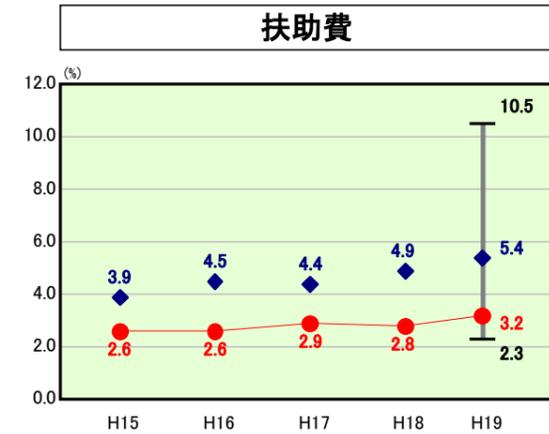
H19類似団体内順位 55/153  
 全国市町村平均 20.3  
 栃木県市町村平均 17.5



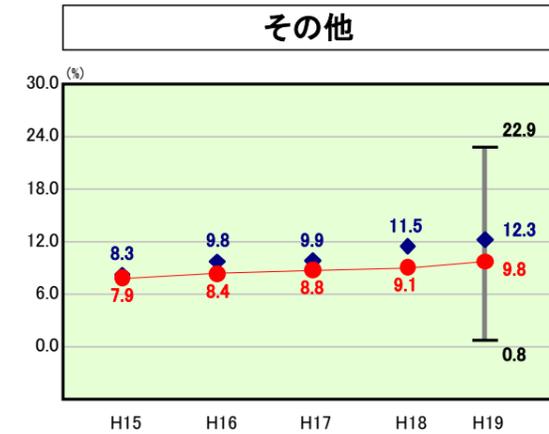
H19類似団体内順位 116/153  
 全国市町村平均 13.1  
 栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 83/153  
 全国市町村平均 10.4  
 栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 15/153  
 全国市町村平均 8.8  
 栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 31/153  
 全国市町村平均 11.4  
 栃木県市町村平均 11.2

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が0.4%低くなっていますが、本町の長期振興計画に基づき定員管理を行っているためであり、職員数の見直しや施設の指定管理者制度の活用を目標に掲げコスト削減に向けて少数精鋭の組織作りを目指します。

**【物件費】**  
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が2.3%高くなっていますが、本町の長期振興計画に基づき業務を積極的に外部委託しているためであり、町民やボランティア団体等と連携しながら地域の力を活用し業務の効率的な遂行を目指します。

**【扶助費】**  
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が2.2%低くなっていますが、今後は本町においても少子高齢化が見込まれるため扶助費の支出額が増えることとなります。そのため、限られた職員数や財源の中で福祉サービスを提供するためには、事業の効率化を図ることが必要です。

**【補助費等】**  
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が1.1%低くなっていますが、各種団体への補助や塩谷広域行政組合の負担金が主なものです。本町においても長期振興計画に基づき補助金等の支出については、事業の実績や決算を町民に公開できる仕組みを構築し適正化を図ります。

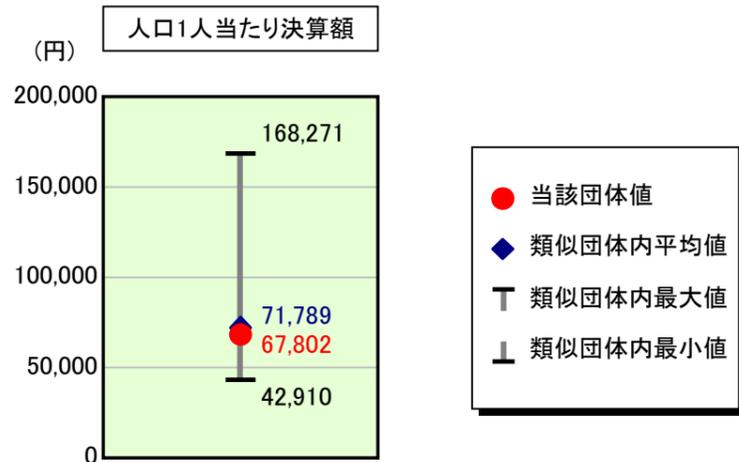
**【公債費】**  
 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率が1.7%低くなっていますが、本町はライフラインの整備が遅れているために特別会計で事業を実施している公共下水道を重点に整備しています。今後は、普通会計と特別会計等を合計した実質公債比率は上昇することが予測されます。そのため、地方債の発行は、後年度の公債費負担を考慮して事業を実施する必要があります。

**【その他】**  
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率が2.5%低くなっていますが、年々増加の傾向になります。これは特別会計への繰出金が増加しているためです。特に特別会計の公共下水道事業については、今後も大型投資が続く予定なので使用料等の見直しと経費の節減に努めます。

**【普通建設事業費】**  
 平成18年度と比較すると、平成19年度は普通建設事業費が大幅に減少しています。これは北小学校の校舎整備が終了したことによる減少です。今後は大規模な普通建設事業の予定がなく、改修や修繕が主な事業になるため減少する予定です。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



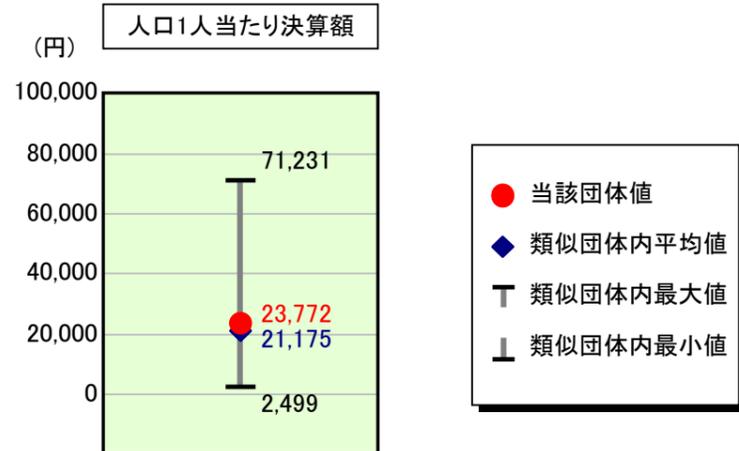
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,740,574	56,255	61,566	▲ 8.6
賃金(物件費)	170,251	5,502	4,205	▲ 30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	352,994	11,409	7,620	▲ 49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,851	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,463	500	1,227	▲ 59.3
▲退職金	▲ 181,413	▲ 5,863	▲ 5,824	▲ 0.7
合計	2,097,869	67,802	71,789	▲ 5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	7.02	▲ 0.72
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

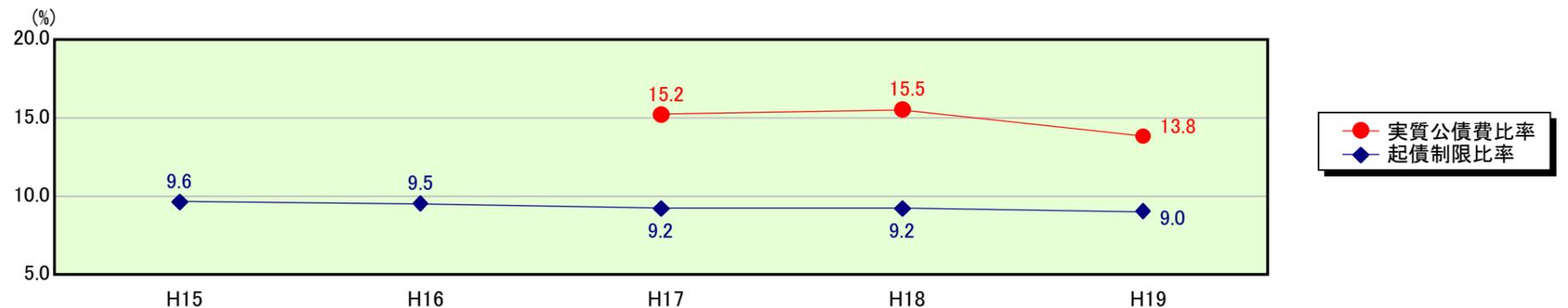
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	866,273	27,998	32,851	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	392,497	12,685	10,088	▲ 25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,583	3,509	3,876	▲ 9.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,660	797	1,484	▲ 46.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 656,493	▲ 21,218	▲ 27,148	▲ 21.8
合計	735,520	23,772	21,175	▲ 12.3

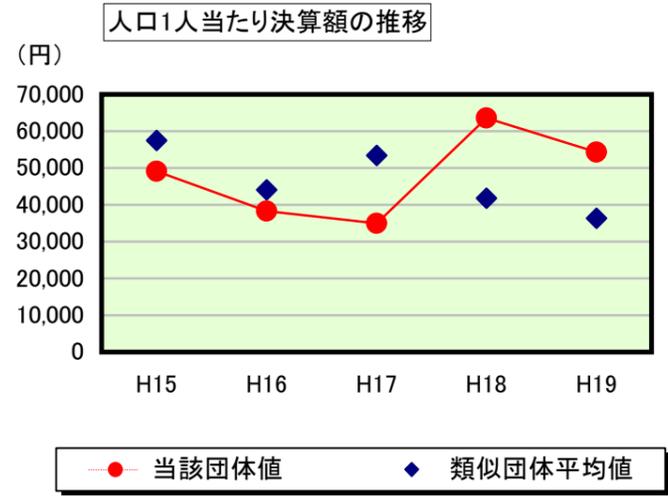
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 高根沢町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,498,819	49,077	19.1	57,482	▲ 9.8	28.9
うち単独分	1,067,245	34,946	87.0	39,835	▲ 13.9	100.9
H16	1,177,437	38,266	▲ 22.0	44,041	▲ 23.4	1.4
うち単独分	906,097	29,447	▲ 15.7	32,321	▲ 18.9	3.2
H17	1,083,943	34,976	▲ 8.6	53,398	21.2	▲ 29.8
うち単独分	596,198	19,238	▲ 34.7	34,793	7.6	▲ 42.3
H18	1,966,393	63,584	81.8	41,759	▲ 21.8	103.6
うち単独分	1,144,708	37,014	92.4	25,833	▲ 25.8	118.2
H19	1,680,219	54,304	▲ 14.6	36,358	▲ 12.9	▲ 1.7
うち単独分	1,089,932	35,226	▲ 4.8	21,039	▲ 18.6	13.8
過去5年間平均	1,481,362	48,041	11.1	46,608	▲ 9.3	20.4
うち単独分	960,836	31,174	24.8	30,764	▲ 13.9	38.7